



平成 18 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 8 月 18 日

上場会社名 六甲バター株式会社

コード番号 2266

(URL <http://www.qbb.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塚本 哲 夫

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長

氏名 大川 良

上場取引所 大

本社所在都道府県 兵庫県

TEL (078)231-4681

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 18 日

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058)

親会社等における当社の議決権所有比率 16.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 6 月中間期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	17,459	13.2	358	17.1	352	2.4
17 年 6 月中間期	15,421	0.4	306	17.7	360	4.4
17 年 12 月期	32,461	4.6	415	4.6	541	51.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 6 月中間期	168	39.0	8	28	-	-
17 年 6 月中間期	121	36.4	5	86	-	-
17 年 12 月期	252	100.3	12	26	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 6 月中間期 百万円 17 年 6 月中間期 百万円 17 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 6 月中間期 20,343,585 株 17 年 6 月中間期 20,668,176 株 17 年 12 月期 20,574,081 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 6 月中間期	20,095	8,777	8,777	43.7	432	84		
17 年 6 月中間期	19,754	8,295	8,295	42.0	403	10		
17 年 12 月期	21,357	8,611	8,611	40.3	422	89		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 6 月中間期 20,278,169 株 17 年 6 月中間期 20,579,428 株 17 年 12 月期 20,362,585 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 6 月中間期	503	20	135	1,819
17 年 6 月中間期	827	268	163	2,349
17 年 12 月期	46	122	443	1,434

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	35,030	660	320			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 78 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は 4 ページをご参照ください。

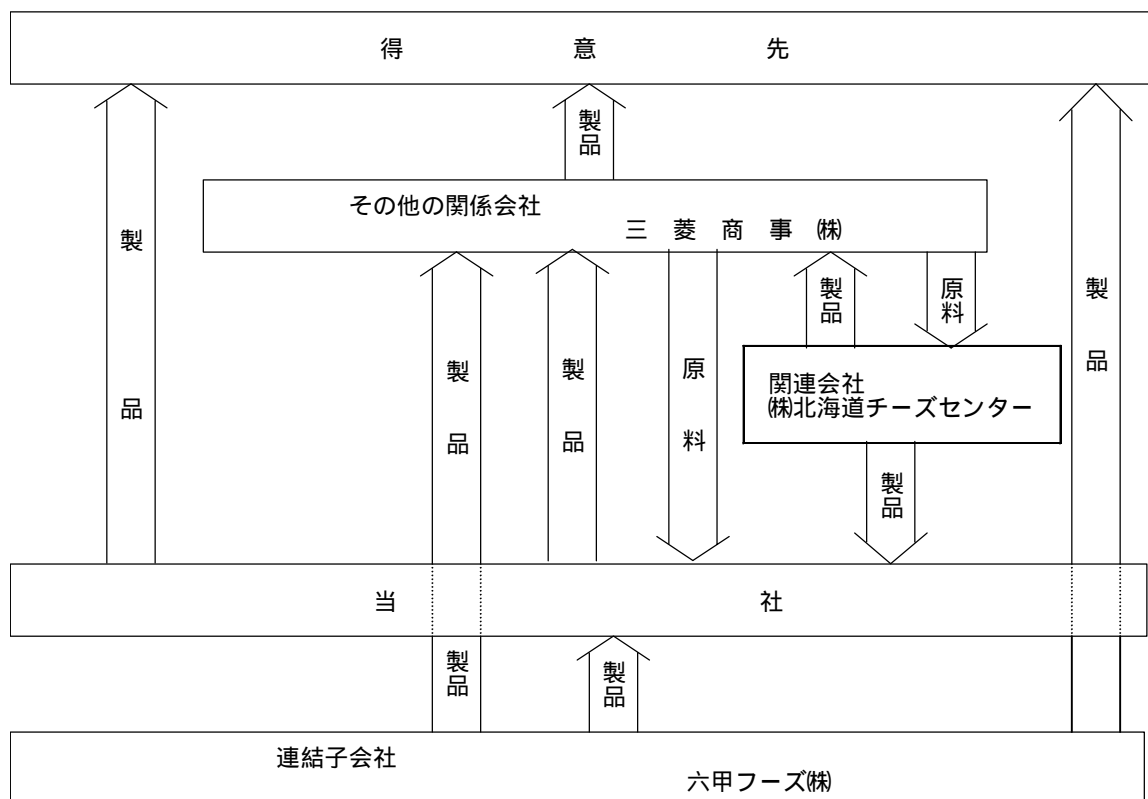
企業集団の状況

当社グループは、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売するほか、その一部を関連会社(株)北海道チーズセンターより仕入れております。また、ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造し、当社及び連結子会社六甲フーズ(株)が販売しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ(株)が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れ、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リントツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

(2) 事業の系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさを追求する企業」をめざして事業展開を進めております。おいしさとは、味はもちろんのこと、新鮮さ、楽しさ、豊かさとして捉えており、そのおいしさを健康と安心で包み、お客様に提供することにより、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本としております。なお配当につきましては、会社法施行後も、従来どおりとし、特段の変更は予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

4. 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様に本当に必要とされる企業となるべく、以下の5項目を重要戦略として掲げております。

お客様とのリレーションシップの強化

当社グループは、お客様とのリレーションシップを強化し、当社グループの製品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行ってまいります。

市場のリーダーシップの確立

当社グループは、お客様のニーズ・ウオントにお応えした製品を出しつづけることにより、市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行ってまいります。

業務改革プロセスの構築

当社グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績の向上、収益の安定が図れるよう業務の改革を行い、最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行ってまいります。

オープンな組織文化の構築

当社グループは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで高い生産性をあげる組織作りと創造性を発揮し、課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行ってまいります。

収益の向上

当社グループは、持続的な発展を目指して企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行ってまいります。

上記経営戦略を実行していくための具体的な取組みとしては、当社の経営基本方針であります「おいしさを追求する企業」として、社内に「おいしさ委員会」を設け、お客様から信頼を得られるおいしさをもった競争優位のある製品づくりに取り組むとともに、今後の厳しい環境に打ち勝つため、更なる付加価値の創出を図り収益の向上に努めてまいります。さらに、目標管理と成果主義を基準とした新しい人事制度を導入することにより経営改革と意識改革を行うとともに、行動基準を見直し、旧来の企業文化、風土づくりを変革し、開発先導型活力企業をめざして進んでまいります。

5. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることが目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や積極的な設備投資の増加などにより景気の回復基調が鮮明になってきました。一方、食品業界におきましては、消費の回復は鈍く、販売競争の激化もあり、厳しい経営環境が続くなか、消費者の食の安全・安心や環境保全など企業の社会的責任が強く求められるようになっております。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、前中間連結会計期間と比較して、チーズの消費量、金額ともにわずかながら増加傾向にありました。一方、輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、値上げは一段落したものの高止まりの状態が続き原価への影響は依然として厳しいものがありました。

このような情勢のなか、当社グループは「おいしさを追求する企業」を目指し販売の促進に努めるとともに、輸入原料チーズ価格の高騰や原油高による資材価格の上昇などによる原価アップを吸収すべく、製品価格の改定を図る一方、全社一貫したコストダウンの推進に努めました。その結果、売上高は174億5千9百万円となり、前中間連結会計期間に比し13.2%の増収となりました。利益につきましては、経常利益は3億5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比し2.4%の減益となりましたが、特別損失が減少した結果、中間純利益は1億6千8百万円となり、前中間連結会計期間に比し39.0%の増益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、ベビーチーズ4個入りシリーズが好調で、売上高は152億6千2百万円となり、前中間連結会計期間に比し13.8%の増収となりました。同部門では、新製品として「チーズで鉄カル6P」「チーズで鉄分キャンディ120g」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は6億5千1百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.7%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は6億5千8百万円となり前中間連結会計期間に比し7.4%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、ハイカカオブームもあり、売上高は8億5千3百万円となり前中間連結会計期間に比し44.2%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は3千3百万円となり前中間連結会計期間に比し19.4%の減収となりました。

(2) 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、企業収益が改善されるなど企業の好調さが持続するなかで、景気は引続き回復基調で推移するものと思われれます。

チーズ業界にありましては、今春の製品価格の改定もあって、需要の伸びはそれほど期待できないものと思われれます。一方、世界的な乳製品需給の逼迫により原料チーズ価格は高止まりが続くものと思われ、依然として厳しい環境で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境を踏まえ、おいしさを追求する企業として、今まで以上にお客様との関係を大切に、新製品の開発、売上の拡大、コスト低減に努め、更なる付加価値の創出を目指していく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、売上高350億3千万円、経常利益6億6千万円、当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億3百万円の収入(前中間連結会計期間は8億2千7百万円の収入)となりました。主な要因は売上債権の減少による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2千万円の収入(前中間連結会計期間は2億6千8百万円の支出)となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億3千5百万円の支出(前中間連結会計期間は1億6千3百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高より3億8千4百万円増加し、18億1千9百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	前中間連結会計期間 (17.1.1~17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1~18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1~17.12.31)
自己資本比率	42.0%	43.7%	40.3%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	40.5%	44.8%
債務償還年数	1.2年	1.9年	39.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.7倍	46.5倍	2.2倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間連結会計期間については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (17.6.30 現在)		当中間連結会計期間末 (18.6.30 現在)		前連結会計年度末 (17.12.31 現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	13,586,318	68.8	13,725,346	68.3	14,448,525	67.7
現金及び預金	2,673,685		1,204,452		2,501,911	
受取手形及び売掛金	6,649,904		7,613,959		8,420,307	
有価証券	1,029,324		1,510,430		-	
たな卸資産	2,455,333		2,517,200		2,428,219	
その他	825,291		879,904		1,099,033	
貸倒引当金	47,220		601		947	
固定資産	6,168,403	31.2	6,370,204	31.7	6,909,165	32.3
有形固定資産	(3,299,281)		(3,186,232)		(3,294,860)	
建物及び構築物	908,600		876,125		890,690	
機械装置及び運搬具	1,313,547		1,219,334		1,339,048	
その他	1,077,133		1,090,773		1,065,121	
無形固定資産	(12,987)		(12,739)		(12,862)	
投資その他の資産	(2,856,135)		(3,171,231)		(3,601,443)	
投資有価証券	1,098,158		1,199,266		1,498,187	
その他	1,838,826		2,032,014		2,228,896	
貸倒引当金	80,850		60,050		125,640	
資産合計	19,754,722	100.0	20,095,550	100.0	21,357,691	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,098,994	41.0	8,090,787	40.3	9,379,915	43.9
支払手形及び買掛金	3,111,858		3,350,218		3,731,962	
短期借入金	2,066,000		1,870,000		1,870,000	
未払費用	1,983,204		2,347,814		2,464,619	
未払法人税等	128,108		86,317		192,020	
その他	809,822		436,437		1,121,312	
固定負債	3,360,084	17.0	3,227,573	16.0	3,366,637	15.8
退職給付引当金	2,885,681		2,724,268		2,872,225	
役員退職慰労引当金	473,202		-		493,211	
長期未払金	-		503,105		-	
その他	1,200		200		1,200	
負債合計	11,459,079	58.0	11,318,361	56.3	12,746,552	59.7

区 分	前中間連結会計期間末 (17.6.30 現在)		当中間連結会計期間末 (18.6.30 現在)		前連結会計年度末 (17.12.31 現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)						
資 本 金	2,843,203	14.4	-	-	2,843,203	13.3
資 本 剰 余 金	2,407,959	12.2	-	-	2,407,959	11.3
利 益 剰 余 金	3,041,004	15.4	-	-	3,160,307	14.8
その他有価証券評価差額金	251,800	1.3	-	-	531,968	2.5
自 己 株 式	248,323	1.3	-	-	332,299	1.6
資 本 合 計	8,295,643	42.0	-	-	8,611,139	40.3
負 債 資 本 合 計	19,754,722	100.0	-	-	21,357,691	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	2,843,203	14.1	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,408,413	12.0	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	3,226,987	16.1	-	-
自 己 株 式	-	-	367,832	1.8	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	8,110,772	40.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	-	-	395,355	2.0	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	271,061	1.3	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	666,417	3.3	-	-
純 資 産 合 計	-	-	8,777,189	43.7	-	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	20,095,550	100.0	-	-

中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)		当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)		前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売 上 高	15,421,873	100.0	17,459,845	100.0	32,461,701	100.0
売 上 原 価	9,295,766	60.3	10,640,418	60.9	19,952,342	61.5
売 上 総 利 益	6,126,106	39.7	6,819,426	39.1	12,509,359	38.5
販売費及び一般管理費	5,819,781	37.7	6,460,644	37.0	12,093,517	37.2
営 業 利 益	306,325	2.0	358,782	2.1	415,841	1.3
営 業 外 収 益	(99,253)	0.6	(40,006)	0.2	(200,945)	0.6
受 取 利 息	10,464		14,453		23,910	
受 取 配 当 金	5,631		10,104		9,859	
受 取 保 険 金	-		7,340		3,534	
為 替 差 益	65,488		-		123,433	
受 取 補 償 金	-		-		21,730	
そ の 他	17,669		8,107		18,476	
営 業 外 費 用	(44,880)	0.3	(46,614)	0.3	(75,277)	0.2
支 払 利 息	11,200		10,362		21,643	
為 替 差 損	-		7,950		-	
たな卸資産廃棄損	29,445		22,815		46,884	
そ の 他	4,234		5,486		6,748	
経 常 利 益	360,698	2.3	352,173	2.0	541,509	1.7
特 別 利 益	(62,246)	0.4	(49,870)	0.3	(71,980)	0.2
貸倒引当金戻入	488		8,645		222	
投資有価証券売却益	61,757		41,224		61,757	
営業譲渡益	-		-		10,000	
特 別 損 失	(114,726)	0.7	(53,495)	0.3	(111,430)	0.3
貸倒引当金繰入	100,590		-		87,630	
減 損 損 失	-		43,420		-	
固定資産廃棄損	8,136		10,074		15,916	
ゴルフ会員権評価損	6,000		-		6,000	
そ の 他	-		-		1,884	
税金等調整前(当期)純利益	308,218	2.0	348,548	2.0	502,059	1.6
法人税、住民税及び事業税	115,668	0.7	65,168	0.4	321,051	1.0
法人税等調整額	71,367	0.5	114,887	0.6	71,219	0.2
中間(当期)純利益	121,181	0.8	168,493	1.0	252,227	0.8

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)		前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)	
	金	額	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,407,959		2,407,959
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,407,959		2,407,959
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,023,304		3,023,304
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	121,181	121,181	252,227	252,227
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	103,482		103,482	
2. 連結除外による減少高	-	103,482	11,743	115,225
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,041,004		3,160,307

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(18.1.1.~18.6.30)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	2,843,203	2,407,959	3,160,307	332,299	8,079,170
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	101,812	-	101,812
中間純利益	-	-	168,493	-	168,493
自己株式の取得	-	-	-	36,238	36,238
自己株式の処分	-	453	-	705	1,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	453	66,680	35,532	31,601
平成18年6月30日 残高	2,843,203	2,408,413	3,226,987	367,832	8,110,772

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	531,968	-	531,968	8,611,139
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	101,812
中間純利益	-	-	-	168,493
自己株式の取得	-	-	-	36,238
自己株式の処分	-	-	-	1,159
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	136,613	271,061	134,448	134,448
中間連結会計期間中の変動額合計	136,613	271,061	134,448	166,050
平成18年6月30日 残高	395,355	271,061	666,417	8,777,189

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (17.1.1~17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1~18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1~17.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	308,218	348,548	502,059
減価償却費	192,412	187,974	413,989
貸倒引当金の増減額	100,101	65,935	98,617
退職給付引当金の増減額	95,679	147,957	109,135
役員退職慰労引当金の増減額	18,989	9,893	38,998
減損損失	-	43,420	-
固定資産廃棄損	8,136	10,074	15,916
投資有価証券売却損益	61,757	41,224	61,757
受取利息及び受取配当金	16,095	24,558	33,769
為替差損益	65,488	7,950	123,433
支払利息	11,200	10,362	21,643
売上債権の増減額	1,054,009	806,348	716,393
たな卸資産の増減額	69,562	88,981	42,447
その他流動資産の増減額	91,898	26,705	69,206
その他固定資産の増減額	27,528	49,524	538,685
仕入債務の増減額	167,577	381,743	453,248
未払費用の増減額	251,133	116,846	230,360
その他	67,416	10,912	120,992
小計	968,820	644,468	339,408
利息及び配当金の受取額	16,095	24,558	33,769
利息の支払額	11,223	10,843	21,733
法人税等の支払額	146,255	154,476	304,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,437	503,706	46,819
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	629,253	828,340	1,823,137
定期預金の払戻による収入	592,541	1,011,260	1,543,731
有価証券の取得による支出	499,843	-	-
有形固定資産の取得による支出	124,174	262,981	329,799
投資有価証券の取得による支出	1,589	39,488	113,356
投資有価証券の売却による収入	396,251	138,523	609,248
短期貸付金の収支	2,904	1,219	2,818
その他	-	-	11,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,974	20,193	122,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払による支出	102,118	100,296	102,628
短期借入れによる収入	300,000	632,500	580,000
短期借入金の返済による支出	324,000	632,500	800,000
その他	37,270	35,078	121,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,389	135,374	443,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,120	3,753	1,135
現金及び現金同等物の増減額	396,194	384,770	518,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,942	1,434,784	1,952,942
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,349,137	1,819,554	1,434,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であります。中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ(株)1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ(株)と(株)フロマージュ六甲の2社であります。なお、(株)フロマージュ六甲は、当連結会計年度において清算会社となったため、解散日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない連結会社は、(株)北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835 千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 同左 	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835 千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>	<p>当社グループは当中間連結会計期間に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
<p>(1) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が43,420千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,506,127千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間会計期間より「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割16,326千円につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (17.6.30 現在)	当中間連結会計期間末 (18.6.30 現在)	前連結会計年度末 (17.12.31 現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,765,708千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,948,777千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,880,931千円
2.担保に供している資産 有形固定資産 1,576,250千円	2.担保に供している資産 有形固定資産 1,494,076千円	2.担保に供している資産 有形固定資産 1,544,811千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (17.1.1.～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1.～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)																																																															
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>855,509 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,894,355 千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>826,572 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>135,802 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,989 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,267 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,052 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>817 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>8,136 千円</u></td></tr> </table>	荷造運送費	855,509 千円	販売促進費	2,894,355 千円	給与諸手当	826,572 千円	退職給付費用	135,802 千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,989 千円	建物及び構築物	3,267 千円	機械装置及び運搬具	4,052 千円	その他	817 千円		<u>8,136 千円</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>958,194 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,408,129 千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>792,281 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113,163 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,961 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,287 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>825 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>10,074 千円</u></td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">デザート製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県加西市繁昌町</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>兵庫県加古郡稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当中間連結会計期間末において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,420 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p>	荷造運送費	958,194 千円	販売促進費	3,408,129 千円	給与諸手当	792,281 千円	退職給付費用	113,163 千円	建物及び構築物	2,961 千円	機械装置及び運搬具	6,287 千円	その他	825 千円		<u>10,074 千円</u>	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市繁昌町	機械装置及び運搬具等		遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,803,761 千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,160,407 千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,654,639 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>271,183 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,998 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,013 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,278 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,624 千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>15,916 千円</u></td></tr> </table>	荷造運送費	1,803,761 千円	販売促進費	6,160,407 千円	給与諸手当	1,654,639 千円	退職給付費用	271,183 千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,998 千円	建物及び構築物	6,013 千円	機械装置及び運搬具	8,278 千円	その他	1,624 千円		<u>15,916 千円</u>
荷造運送費	855,509 千円																																																																
販売促進費	2,894,355 千円																																																																
給与諸手当	826,572 千円																																																																
退職給付費用	135,802 千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,989 千円																																																																
建物及び構築物	3,267 千円																																																																
機械装置及び運搬具	4,052 千円																																																																
その他	817 千円																																																																
	<u>8,136 千円</u>																																																																
荷造運送費	958,194 千円																																																																
販売促進費	3,408,129 千円																																																																
給与諸手当	792,281 千円																																																																
退職給付費用	113,163 千円																																																																
建物及び構築物	2,961 千円																																																																
機械装置及び運搬具	6,287 千円																																																																
その他	825 千円																																																																
	<u>10,074 千円</u>																																																																
用途	種類	場所																																																															
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市繁昌町																																																															
	機械装置及び運搬具等																																																																
遊休資産	機械装置及び運搬具	兵庫県加古郡稲美町																																																															
荷造運送費	1,803,761 千円																																																																
販売促進費	6,160,407 千円																																																																
給与諸手当	1,654,639 千円																																																																
退職給付費用	271,183 千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,998 千円																																																																
建物及び構築物	6,013 千円																																																																
機械装置及び運搬具	8,278 千円																																																																
その他	1,624 千円																																																																
	<u>15,916 千円</u>																																																																

前中間連結会計期間 (17.1.1.～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1.～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
	建物及び構築物 107千円 機械装置及び運搬具 39,501千円 そ の 他 3,811千円 <hr/> 合 計 43,420千円 なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(18.1.1～18.6.30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	-	-	21,452,125
合 計	21,452,125	-	-	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956
合 計	1,089,540	87,114	2,698	1,173,956

(注) 1. 自己株式の増加 87,114 株は、取締役会決議による買受 79,000 株、単元未満株式の買取 8,114 株であります。

2. 自己株式の減少 2,698 株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	101,812	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (17.1.1. ~ 17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1. ~ 18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1 ~ 17.12.31)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 2,673,685	現金及び預金勘定 1,204,452	現金及び預金勘定 2,501,911
有価証券勘定 1,029,324	有価証券勘定 1,510,430	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,067,127
計 3,703,009	計 2,714,883	現金及び現金同等物 <u>1,434,784</u>
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 824,434	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 884,207	
取得日から償還期限が 3ヶ月を超える債券等 529,437	取得日から償還期限が 3ヶ月を超える債券等 11,121	
現金及び現金同等物 <u>2,349,137</u>	現金及び現金同等物 <u>1,819,554</u>	

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

「飲食業」を営んでおりました連結子会社(株)フロマージュ六甲が、前連結会計年度において解散し、事業の種類としては「食品の製造販売業」のみとなりましたので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略しております

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)において、海外売上高がないため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (17.6.30 現在)			当中間連結会計期間末 (18.6.30 現在)			前連結会計年度末 (17.12.31 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	293,620	709,416	415,796	431,666	1,097,782	666,116	392,370	1,242,688	850,318
(2) 債券									
国債・地方債等	10,000	10,086	86	10,000	9,843	157	10,000	9,987	13
社 債	39,209	40,682	1,472	10,831	11,121	289	39,209	42,503	3,293
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	89,290	95,842	6,551	20,581	19,914	667	89,310	131,281	41,971
合 計	432,120	856,026	423,905	473,079	1,138,661	665,581	530,890	1,426,460	895,570

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (17.6.30 現在)	当中間連結会計期間末 (18.6.30 現在)	前連結会計年度末 (17.12.31 現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	200,000	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式	65,726	65,726	65,726
コマーシャルペーパー	999,730	1,499,309	-

(デリバティブ取引)

当社は、E D I N E Tによる開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
<p>1株当たり純資産額 403.10 円</p> <p>1株当たり中間純利益 5.86 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 432.84 円</p> <p>1株当たり中間純利益 8.28 円</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、419.47円であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 422.89 円</p> <p>1株当たり当期純利益 12.26 円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)	当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
中間(当期)純利益(千円)	121,181	168,493	252,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	121,181	168,493	252,227
期中平均株式数(株)	20,668,176	20,343,585	20,574,081

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)		当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)		前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
チ　－　ズ	12,450,314		14,329,701		27,379,621	
ナ　　ッ　　ツ	690,890		678,889		1,475,287	
デ　ザ　－　ト	451,802		384,026		879,926	
合　　計	13,593,007		15,392,617		29,734,835	

- (注) 1.金額は販売価額によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)		当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)		前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
チ　－　ズ	13,414,009		15,262,694		28,078,006	
ナ　　ッ　　ツ	662,746		651,251		1,415,180	
デ　ザ　－　ト	711,597		658,954		1,694,811	
チ　ョ　コ　レ　－　ト	592,100		853,541		1,195,293	
そ　　の　　他	41,421		33,404		78,410	
合　　計	15,421,873		17,459,845		32,461,701	

- (注) 1.本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (17.1.1～17.6.30)		当中間連結会計期間 (18.1.1～18.6.30)		前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
三 菱 商 事 (株)	12,543,636	81.3%	14,339,224	82.1%	26,610,589	82.0%